⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	4,668,832,989	4,668,832,989	0
⑵　未収金	3,307,261,296	3,307,261,296	0
⑶　有価証券及び投資有価証券	199,753,575	209,920,000	10,166,425
満期保有目的債券	199,753,575	209,920,000	10,166,425
⑷　未払金	(4,825,807,522)	(4,825,807,522)	(0)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

５．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

６．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

７．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

８．重要な後発事象

該当する事項はありません。

学術研究助成業務勘定

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	71,037,301,523	
有価証券	15,120,000,000	
前払費用	3,808,075	
未収収益	22,802,938	
未収金	18,108,926	
流動資産合計		86,202,021,462
Ⅱ　固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	147,539,433	
固定資産合計		147,539,433
資産合計		86,349,560,895
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
預り補助金等	54,291,417,000	
未払金	155,886,851	
預り金	2,234,812	
流動負債合計		54,449,538,663
Ⅱ　固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	147,539,433	
長期預り補助金等	31,752,482,799	
固定負債合計		31,900,022,232
負債合計		86,349,560,895
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
Ⅲ　利益剰余金		
当期未処分利益	0	
（うち当期総利益）	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		86,349,560,895